「英米両国におけるホームレス政策の再構築の方向性に関する考察」 に対する討論

(長谷川貴彦著 日本建築学会計画系論文集, 第593号, 165-172, 2005年7月掲載)

DISCUSSION ON ANALYSIS OF THE WAY HOMELESS POLICIES ARE RESTRUCTURED IN THE USA AND UK

(Takahiko HASEGAWA, J. Archit. Plann., AIJ, No. 593, 165-172, Jul., 2005)

岡本 祥浩*

Yoshihiro OKAMOTO

This discussion raises a few questions on the way of understanding of the homeless policies in the UK. The period of the consideration for homeless policies is important, especially in the UK due to the radical change of housing policy by Thatcher regime.

Keywords : Homeless policies, Housing policies, UK

ホームレス政策、住宅政策、英国

貴論文は、ホームレス政策の先進国である英国のホームレス政策の再構築の方向性を明示しようとする貴重なものです。しかしながら、考察対象の定義とその期間の限定のために誤った解釈を引き出す可能性がありますので質問いたします。

166 ページに記載されています「ホームレス人口の動向」に関する議論で、166 ページ右上から 10-11 行「英国におけるホームレス問題は 1990 年代の後半から深刻化していることがわかる。」と述べていますが、ホームレス問題の評価に関して考慮すべきことが二点あります。第一に 1977 年以降の変化、特に政権交代を考慮すべきこと、第二に対象とするホームレスの定義を明確にすることです。

第一に考察対象期間に関して次のような政策の変化がありました。地方自治体の認定するホームレス世帯数¹⁾は、政策の変化を反映します。1980 年代のホームレス者の急増は、1979 年に労働党政権からサッチャー率いる保守党政権に変わり、1980 年住宅法による公的住宅払い下げとともに行われた各種の給付金の減少や社会福祉施設の閉鎖、1980 年代終わりから 1990 年代初めに掛けての住宅ブームとその崩壊などの影響を強く受けています。

ロンドンなどでの野宿者の急増という事態の重大化に保守党政権も野宿者対策を展開せざるを得ず、1990 年にロンドンの特定地区に野宿者優先施策(Rough Sleepers Initiative、以下 RSI)を展開しました。この成果を 167 ページ左下から 9-10 行目では「あまり大きな成果があらなかった」と総括されていますが、RSI は画期的な

成果²⁾を上げ、わずか二年足らずでロンドンの野宿者が半減し、1996 年以降にイングランドの大都市へ、1997 年にはスコットランドにも拡大適用されました。更に RSI の結果を踏まえ、「ホームレス者すなわち野宿者ではない」として 1996 年住居法改正で公共住宅へのホームレス・ルートが廃止されました。

1997 年以降の地方自治体に認定されたホームレス世帯数の増加は、ホームレス者を優先的に公営住宅に入居させるルートを廃止した 1996 年住居法の改正とホームレス者の居住の権利を拡大する 1997 年のブレア労働党政権の成立が影響を与えています。

第二の定義について考えます。ホームレス問題を「自治体が認定したホームレス世帯」に限定し、1990 年以降に限りすると、1997 年以降深刻化しているように見えますが、「ホームレス者」の定義に「4」で議論している野宿者を含め、1977 年以降を対象に考察すると、1980 年代後半の野宿者の増大する時期、RSI が展開され野宿者が劇的に減少する 1990 年代、そして一時居所にホームレス生活者が大量に待機する 1990 年代終わり以降の時期に区分できます。従って 1990 年代後半以降は「ホームレス問題の深刻化」ではなく、近年は 1990 年代の野宿問題から一時居所のホームレスや居住問題に問題の質が変化したと見るべきではないでしょうか。

1) Steve Wilcox, Table84, Housing Finance Review, 2000

2) The MOST Clearing House. "Rough Sleepers Initiative in Central London United Kingdom. The MOST Clearing House Best Practices Database (online), available from<<http://www.unesco.or/most/westeu18.htm>>, (accessed 2006-6-5).

(2006年7月31日原稿受理, 2007年2月1日採用決定)

* 中京大学総合政策学部 教授・博士(学術)

Prof., School of Business and Public Policies, Chukyo University, Ph. D.